

令和5年度施政方針

2月20日、第1回市議会定例会で、石川市長は令和5年度施政方針および予算提案説明を行いました。「施政方針」とは、令和5年度の市政運営に向けての基本的な考え方と主な施策を示すものです。今月は、この施政方針の一部と新年度予算の概要を紹介します。

総合政策課 ☎65・1210

01 人口減少対策

昨年10月、県が発表した令和2年の国勢調査を基に計算した推計人口では、2060年における本市の推計人口は約7万7千人となっています。平成27年の人口ビジョン策定時の約7万5千人から若干改善しているものの、平成27年の国勢調査を基にした本市の推計人口約8万6千人や本市人口ビジョンの目標である9万人と比較すると、非常に厳しい数字となっています。

人口減少対策につきましては、その原因である若者の市外流出

による社会減と出生数の減少による自然減の双方に歯止めをかける必要があると考え、その対策が急務となっています。総合戦略を着実に推進し、「住みたい、住み続けたい あかがねのまち」の実現を目指します。

02 子ども・子育て支援の充実

日本の令和4年の出生数が過去最少だった令和3年の81万1千人を大きく下回り、国立社会保険・人口問題研究所の推計より早いペースで80万人を割り込む見通しとなっており、社会や経済活

今年こそ感染の連鎖を断ち切り、アフターコロナを見据えた各種施策に積極的に取り組み、私の第3ステージの公約の実現を目指します。

力維持のためには、早急に少子化の加速に歯止めをかけなければならぬ危機的な状況となっています。

本市においても、令和4年の出生数は、747人となり、令和3年の773人を下回り、少子化に歯止めがかからない状況が続いています。引き続き、令和4年度に設置した「こども局」を中心に、子どもがまんなか四国一子育て

がしやすいまちづくりに向け、子ども・子育て施策を総合的に展開していきます。具体的には、高校生までの医療費の無償化、子育て世代包括支援センター「すまいるステーション」および関係機関が連携し、伴走型相談体制の充実と経済的支援をパッケージで行う「出産・子育て応援給付金支給事業」を実施します。

03 健康づくりの推進

本市の令和3年度の健康寿命は男性79・1歳、女性83・7歳と、依然として共に国、県より短く、今後も重点的に取り組むべき喫緊の課題となっています。

このような中、新たに「健康づくり推進本部」を設置し、母子保健、障がい保健、生活習慣病、フレイル、地域包括ケアシステムの活動分野ごとに組織横断的な推進体制を構築していきます。

そして、市民一人ひとりの健康意識の向上や生涯を通じた継続的な健康づくりに取り組み、健康寿命の延伸を目指します。

04 デジタル化の推進

市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画に基づき、本市のデジタル化を推進し、市役所に来ることなく必要な申請が完結できる手続きを増やしていきます。さらに、タブレットなどを利用し、障がい者の窓口申請を支援するシステムを導入するなど、利用しやすい市役所の実現を目指します。

また、市内中小企業に向け、デジタル人材を育成するための研修経費やデジタル機器の導入を幅広く支援するとともに、システムなどの導入を経営視点で伴走支援します。

05 カーボンニュートラルの推進

本市は、ゼロカーボンシティを表明し、2050年度までに市域から排出される二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指しています。

まずは、E S C O事業を活用し街路灯などのLED化に向け取り組みとともに、引き続き、再生可能エネルギー設備の導入や地域でエネルギーを地産地消するマイクログリッドの仕組みづくりに向け取り組んでいきます。また、企業の脱炭素化の取り組みを加速化させるため、新たな企業立地促進条例に基づき二酸化炭素排出量の削減を図るための設備投資を支援します。

施政方針
全文はこちら



(仮称) 新居浜市西部学校給食センター
完成イメージ図

目標1 未来を創り出す子どもが育つまちづくり

第六次新居浜市長期総合計画に掲げる6つのまちづくりの目標ごとに、今年度実施する主要な事業を紹介いたします。ここでは施政方針から内容を抜粋して掲載しています。詳細は、市ホームページをご覧ください。

18歳までの医療費の無料化の継続

「伴走型相談支援の充実」と「経済的支援」のパッケージ実施など、すべての妊婦が安心して出産できる環境を整備

子育てに関する相談や一時預かりにも対応した土日開館可能な子育て支援拠点を大型ショッピングモール内に開設

(仮称) 新居浜市西部学校給食センター供用開始へ向けた整備

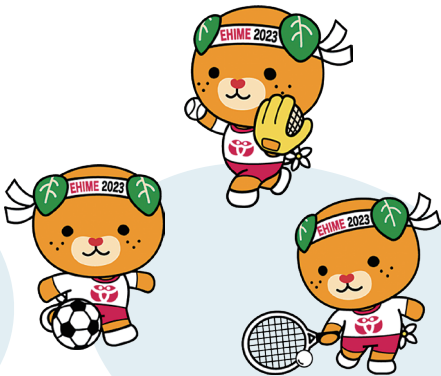
目標2 健康で、いきいきと暮らし、支えあうまちづくり

学校のトイレ洋式化や体育館照明のLED化などの施設改修や環境整備の推進

がん検診の無料化の継続

新たな休日夜間急患センター整備に向けた取り組み

「ねりんピック愛顔のえひめ2023」でのバウンドテニス、サッカー、軟式野球の3種目の実施



ねりんピック
愛顔のえひめ2023

▼地域福祉活動の推進およびボランティア人材の育成

▼介護保険制度の介護認定調査水準の向上、介護認定理由の明確化などによる介護給付の適正化

▼国民健康保険事業の適正な保険料率への見直し、保険料の収納率向上対策、医療費の適正化

目標3 活力とにぎわいにみち、魅力ある職場が生み出されるまちづくり

▼中小企業の生産性の向上・人手不足への対策を支援するため、デジタル化推進への支援

▼「全国選抜高校生溶接技術競技会in新居浜」の開催の継続

▼新居浜の魅力を発信する「まち・わざ・しごとフェス」の開催

▼サテライトオフィスなどを含めた多様な企業誘致

▼ゆらぎの森の老朽化した施設の更新

▼デジタル技術を活用したスマート農業に取り組み、大島七福芋の生産量拡大やブランド化を推進

目標4 安全・安心・快適を実感できるまちづくり

▼滝の宮公園リニューアル整備

▼「上部東西線」「宇高西筋線」事業推進のための用地買収など、早期開通に向けた取り組み

▼慢性的な渋滞が発生している原地庄内線の交差点改良工事の実施

▼新居浜市、西条市、四国中央市の東予（東部）圏域3消防本部による消防通信指令設備の共同運用基礎調査の実施

▼新居浜市、西条市、四国中央市の東予（東部）圏域3消防本部による消防通信指令設備の共同運用基礎調査の実施

目標5 人と地域の力で豊かな心を育み、つながり、学び合うまちづくり

▼市民文化センターの建て替え、整備に向けた基本計画の策定

▼住民自治の推進と支え合い、助け合う持続的な地域コミュニティ

▼二TEEづくりへの取り組み

▼インドネシア、マレーシアの東南アジア諸国との人的交流などを通じて、相互理解、友好関係の発展の推進

目標6 人と自然が調和した快適に生活できるまちづくり

▼温室効果ガスの排出削減を総合的かつ計画的に進め、脱炭素

社会の実現を目指し、「にいほま環境プラン」の改定、「新居浜市地球温暖化対策地域計画」

および「エコアクションプランにいほま」の見直しの実施

▼街路灯など屋外照明灯のLED化をESCO事業により実施

▼プラスチック製品を含めたプラスチックごみのさらなる資源循環により、民間資源化ルートの調査研究などの実施

計画の推進 持続可能なまちづくりの推進

▼大都市圏などで各種メディアの利点を生かしたシティプロモーションの実施

▼建設から40年以上が経過し、老朽化の進む市庁舎の延命化に向けた大規模改修工事の推進

▼移動型行政サービスの推進

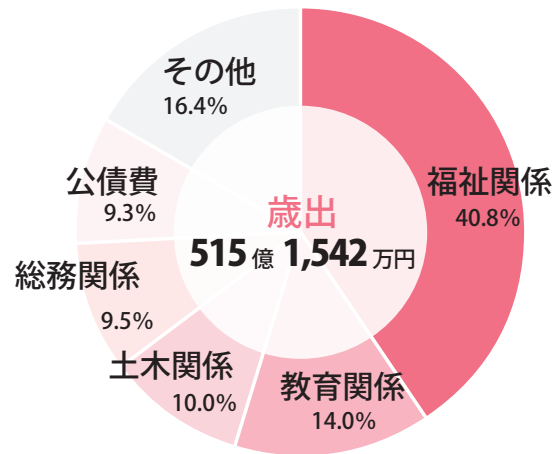
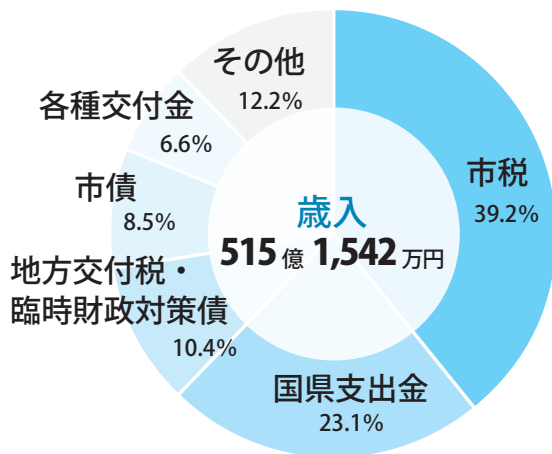
▼市民サービスの向上および手続の効率化の推進



令和5年度

予算

令和5年度の一般会計当初予算は、歳入、歳出それぞれ515億1,542万円となっており、昨年度と比べると5億7,569万円、約1.1%の増額となっています。なお、国民健康保険事業、介護保険事業などの5つの特別会計285億9,084万円、水道事業や公共下水道事業など3つの企業会計128億6,777万円を合計した新居浜市全体の予算規模は、929億7,403万円となっています。



割合が一番大きいのが、市民税、固定資産税、軽自動車税などの市税で、201億8100万円（前年度比6・3%増）で歳入

歳入（収入）と歳出（支出）の内訳

特別会計の当初予算額の前年度比較

	令和5年当初①	令和4年当初②	増減額①-②
渡海船事業	1億8,613万6千円	2億3,640万9千円	△5,027万3千円
平尾墓園事業	3,099万1千円	2,813万8千円	285万3千円
国民健康保険事業	123億222万2千円	124億4,057万2千円	△1億3,835万円
介護保険事業	141億524万7千円	140億212万4千円	1億312万3千円
後期高齢者医療事業	19億6,624万7千円	20億1,146万2千円	△4,521万5千円
工業用地造成事業	-	1億9,690万円	皆減
合計	285億9,084万3千円	289億1,560万5千円	△3億2,476万2千円

割合が一番大きいのが、保育園の運営費や、介護保険事業、国民健康保険事業特別会計への繰出金など、福祉関係の支出が210億27万円（前年度比1・3%増）で約41%を占めています。次に、小中学校の管理や、給食施設の整備など教育関係の支出が71億9696万円（前年比15・7%増）で14%、道路の修繕、公園や市営住宅の管理など土木関係の支出が51億7973万円（前年度比3・6%減）で10%などとなっています。

全体の約39%を占めています。次に、国の制度に基づいて実施する児童手当や、生活保護などへの国庫負担金や、公共事業を実施するための国庫補助金などの国県支出金が119億248万円（前年度比1・0%増）で全体の約23%、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するための地方交付税・臨時財政対策債が53億4100万円（前年度比28・3%減）で約10%などとなっています。

当初予算のポイント

当初予算の詳細はこちら▶



重点事業

- ①子育てしやすいまちづくりと健康づくりの推進
- ②ICT・デジタル化の推進
- ③カーボンニュートラルの推進
- ④防災・減災対策
- ⑤快適なまちづくり

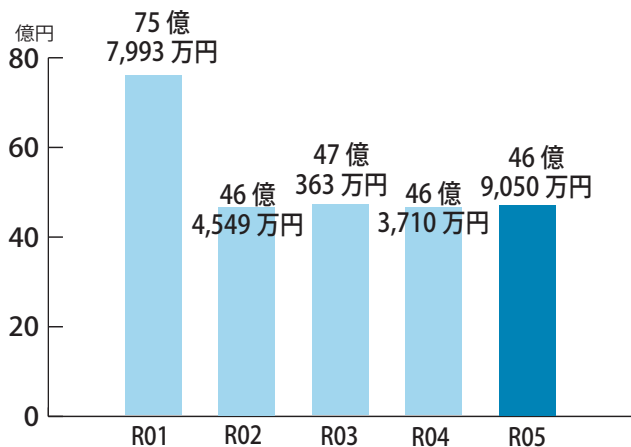
新型コロナウイルス感染症が感染症法上で「5類」に変更になることに伴い、令和5年度はアフターコロナに対応した予算になっています。

令和5年度当初予算は、第六次長期総合計画や①から⑤の重点事業を推進するため、一般会計で、515億1,542万円と過去最大規模となっています。厳しい財政状況ではありますが、国・県の補助金を最大限活用するなど、健全財政の維持にも配慮しつつ、市民の皆さまからの要望や喫緊の課題に対応する予算となっています。



財政課
佐々木浩輔

市債（借入金）の推移



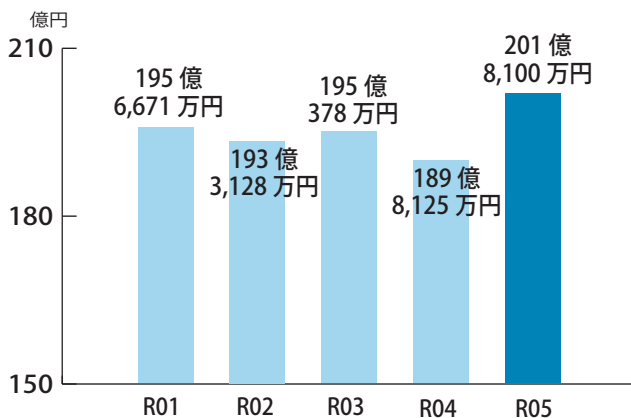
※R01～R03年度は決算額、R04、R05年度は当初予算額

市債（借入金）は、将来にわたって使われる学校や道路などの公共施設を整備する場合などに、市が借り入れる資金で、対前年度比5,340万円、1.2%増の46億9,050万円となっています。

増減の主な要因

- ・清掃センター設備改良債の増
2億5,290万円
- ・別子木材センター整備事業債の減
△1億8,740万円
- ・市庁舎大規模改修事業債の増
3億390万円

市税収入の推移



※R01～R03年度は決算額、R04、R05年度は当初予算額

市民税

法人税の増加見込みなどにより7.4%増

固定資産税

償却資産の増加見込みなどにより7.3%増

その他

市たばこ税の減少見込みなどにより1.5%減